



平成27年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月10日

上場取引所 東

上場会社名 コーセル株式会社

コード番号 6905 URL <http://www.cosel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷川 正人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 小西 有吉

TEL 076-432-8151

四半期報告書提出予定日 平成26年9月30日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第1四半期の連結業績(平成26年5月21日～平成26年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第1四半期	5,467	6.6	1,028	16.1	1,084	20.7	717	31.4
26年5月期第1四半期	5,129	14.3	885	26.1	898	17.4	546	16.6

(注) 包括利益 27年5月期第1四半期 818百万円 (74.5%) 26年5月期第1四半期 469百万円 (15.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第1四半期	18.55	—
26年5月期第1四半期	14.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期第1四半期	39,749	37,242	93.7	962.69
26年5月期	40,150	36,804	91.7	951.40

(参考) 自己資本 27年5月期第1四半期 37,236百万円 26年5月期 36,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27年5月期	—	—	—	—	—
27年5月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,260	8.1	2,060	7.5	2,130	7.5	1,380	13.7	35.68
通期	23,500	13.3	4,530	24.1	4,650	23.2	3,000	31.8	77.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年5月期1Q	39,012,000 株	26年5月期	39,012,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年5月期1Q	332,649 株	26年5月期	332,649 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年5月期1Q	38,679,351 株	26年5月期1Q	38,679,408 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な内需に支えられて企業収益は改善し、懸念された消費税増税の影響も限定的なものとなり、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済においては、米国では堅調な個人消費により緩やかな回復基調で推移し、ヨーロッパでは依然、内需低迷するものの、回復の兆しが見え始めてまいりました。またアジアでは中国経済の減速感が見られるものの底堅く推移し、海外全体では緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、スマートフォン等通信端末の通信速度向上に向けたインフラ整備需要が伸びるとともに、検体機器をはじめとする医療機器需要、LED化推進などの省電力化機器の需要に動きが見られました。

海外市場におきましては、中国における内需の牽引とともにヨーロッパにおける医療機器、代替エネルギー機器への設備投資に動きが見られてまいりました。

このような情勢の中で当社グループは、営業－開発部門の連携を強化しつつ、新製品を軸とした成長業界・企業への提案活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、小型・低背タイプ三相交流入力ノイズフィルタ「JACシリーズ」、汎用一般産業機器向けミドルレンジユニット電源「PLAシリーズ」の拡充品PLA15W/30W/50Wを市場投入いたしました。

開発・生産面では、TQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良および工程内不良の低減に注力するとともに、顧客起点のニーズを捉えた高付加価値製品・サービスの実現に向けた活動を進めてまいりました。また、CO₂（二酸化炭素）削減等の環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は54億91百万円（前年同期比4.8%増）、売上高は54億67百万円（同6.6%増）となり、経常利益は10億84百万円（同20.7%増）、四半期純利益は7億17百万円（同31.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本生産販売事業

日本国内では、前年度に引き続き、携帯基地局等の通信インフラ向け設備需要とともに検体機器をはじめとする医療機器において需要が堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、営業－開発部門連携を強化し、新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、41億85百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は9億68百万円（同11.0%増）となりました。

②北米販売事業

米国では、雇用環境や個人消費、企業部門等の各種景気指標が改善するなど、景況は回復傾向にあり、今後の設備投資の拡大が期待されるものの、動きははまだ軟調であり、制御機器関連、計測機器関連等の需要が低迷し、低調に推移しました。

このような情勢の中、新製品による新規プロジェクト獲得件数の増加と新規顧客獲得を重点に営業活動を展開し、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりましたが、一方で一部大口ユーザーからの受注が予想以上に低迷し、受注高（外貨ベース）は、前年同期比で減少いたしました。

この結果、外部顧客への売上高は、4億56百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益は16百万円（同19.1%増）となりました。

③ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、ギリシャを発端とした債務危機問題による不安は緩和され、景況は緩やかな回復基調にあり、制御機器関連、計測機器関連の需要が低調だったものの、医療機器、代替エネルギー装置関連の需要が増加するなど、設備投資の動きが見えてまいりました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。プロジェクト案件の競争激化等の影響もありましたが、受注高（外貨ベース）は前年同期比で増加となりました。

この結果、外部顧客への売上高は、1億86百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント損失は11百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）となりました。

④アジア販売事業

中国では、経済成長率や景気指標の低下等、懸念材料があるものの、内需関連の健闘、輸出関連プロジェクトの回復もあり、全体的に堅調に推移いたしました。また、韓国でも半導体設備関連の需要が回復傾向にあり、アセアン地域においても、設備関連の需要に回復の兆しが見えてまいりました。

このような情勢の中、中国においては特にミドルレンジ製品に注力した新規顧客・プロジェクトの獲得活動、韓国・インドにおいては、新製品による新規顧客・プロジェクトの獲得活動を行ってまいりましたが、昨年同期に韓国で受注した半導体製造装置向けの需要減が影響し、受注高（外貨ベース）は前年同期比で微増となりました。

この結果、外部顧客への売上高は、6億38百万円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は41百万円（同47.5%増）となりました。

⑤中国生産事業

新興国市場をターゲットにした中国生産事業においては、低コスト化の推進と生産体制の強化に継続して取り組んでおります。ミドルレンジユニット電源「PLAシリーズ」の拡充品「PLA15F/30F/50F」の生産・販売を開始いたしました。

この結果、セグメント間の内部売上高は、1億5百万円（前年同期比78.4%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）となりました。

なお、参考までに記載すると事業部門別の業績は、次のとおりであります。

1) 受注高及び受注残高

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成26年8月20日)	
	受注高 (百万円)	対前年同期増減率	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率
ユニット電源	3,606	4.5%	1,387	12.6%
オンボード電源	1,714	4.0%	801	10.3%
ノイズフィルタ	170	24.0%	45	47.3%
合計	5,491	4.8%	2,234	12.3%

2) 売上高

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)	
	売上高 (百万円)	対前年同期増減率
ユニット電源	3,462	4.1%
オンボード電源	1,824	9.4%
ノイズフィルタ	181	32.9%
合計	5,467	6.6%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億1百万円（1.0%）減少し、397億49百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比8億53百万円（4.3%）減少しました。これは、受取手形及び売掛金が3億62百万円（5.3%）、たな卸資産が1億67百万円（7.6%）それぞれ増加した一方で、有価証券が11億99百万円（15.4%）、繰延税金資産が1億33百万円（41.7%）それぞれ減少したことが主因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比4億52百万円（2.2%）増加しました。これは、投資有価証券が5億56百万円（3.4%）増加した一方で、繰延税金資産が1億2百万円（64.5%）減少したことが主因であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ8億39百万円（25.1%）減少し、25億7百万円となりました。これは、買掛金が1億35百万円（14.7%）増加しましたが、未払法人税等7億50百万円（75.1%）、賞与引当金が1億61百万円（48.5%）、退職給付に係る負債が1億31百万円（83.7%）それぞれ減少したことが主因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ4億38百万円（1.2%）増加し、372億42百万円となりました。株主資本は、剰余金の配当4億64百万円がありましたが、四半期純利益の計上により前連結会計年度末比3億36百万円（0.9%）増加しました。その他の包括利益累計額は、株式の時価評価差額の増加により前連結会計年度末比99百万円増加しました。この結果、自己資本比率は93.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績につきましては、平成26年6月11日の公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が129,069千円減少し、利益剰余金が83,378千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,537,077	2,473,775
受取手形及び売掛金	6,777,007	7,139,545
有価証券	7,806,599	6,607,489
商品及び製品	688,162	690,691
仕掛品	40,484	92,748
原材料及び貯蔵品	1,486,487	1,599,363
繰延税金資産	320,168	186,539
その他	167,740	178,680
貸倒引当金	△7,760	△6,641
流動資産合計	19,815,966	18,962,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,565,185	3,569,398
減価償却累計額	△2,434,513	△2,459,378
建物及び構築物（純額）	1,130,671	1,110,019
機械装置及び運搬具	5,335,993	5,316,689
減価償却累計額	△4,322,213	△4,307,801
機械装置及び運搬具（純額）	1,013,779	1,008,887
工具、器具及び備品	5,077,135	5,120,753
減価償却累計額	△4,717,350	△4,759,636
工具、器具及び備品（純額）	359,785	361,116
土地	1,119,440	1,119,440
有形固定資産合計	3,623,677	3,599,464
無形固定資産		
投資その他の資産	77,921	69,859
投資有価証券	16,436,720	16,992,775
繰延税金資産	158,257	56,217
その他	37,966	68,905
投資その他の資産合計	16,632,944	17,117,898
固定資産合計	20,334,543	20,787,222
資産合計	40,150,509	39,749,415

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	925,405	1,061,358
未払金	170,991	183,557
未払法人税等	999,077	248,351
賞与引当金	333,256	171,630
製品保証引当金	164,000	131,419
その他	394,020	482,783
流動負債合計	2,986,751	2,279,099
固定負債		
退職給付に係る負債	157,007	25,515
その他	202,400	202,400
固定負債合計	359,407	227,915
負債合計	3,346,159	2,507,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	32,595,566	32,932,311
自己株式	△283,761	△283,761
株主資本合計	36,655,154	36,991,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,964	262,215
為替換算調整勘定	△16,753	△18,732
退職給付に係る調整累計額	1,126	844
その他の包括利益累計額合計	144,337	244,327
少数株主持分	4,858	6,172
純資産合計	36,804,349	37,242,400
負債純資産合計	40,150,509	39,749,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年8月20日)
売上高	5,129,075	5,467,751
売上原価	3,445,972	3,668,358
売上総利益	1,683,102	1,799,392
販売費及び一般管理費	797,388	770,807
営業利益	885,713	1,028,585
営業外収益		
受取利息	31,527	23,077
受取配当金	13,143	18,830
為替差益	—	6,439
その他	2,845	7,139
営業外収益合計	47,517	55,485
営業外費用		
為替差損	35,065	—
その他	50	46
営業外費用合計	35,115	46
経常利益	898,115	1,084,025
特別利益		
固定資産売却益	—	35
特別利益合計	—	35
特別損失		
固定資産売却損	9	34
固定資産除却損	391	1,411
投資有価証券評価損	—	1,353
特別損失合計	401	2,800
税金等調整前四半期純利益	897,714	1,081,259
法人税、住民税及び事業税	237,512	228,433
法人税等調整額	114,044	134,106
法人税等合計	351,557	362,539
少数株主損益調整前四半期純利益	546,156	718,720
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	1,201
四半期純利益	546,165	717,518

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	546,156	718,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110,647	102,251
為替換算調整勘定	33,666	△1,866
退職給付に係る調整額	—	△281
その他の包括利益合計	△76,980	100,103
四半期包括利益	469,176	818,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	469,156	817,509
少数株主に係る四半期包括利益	20	1,314

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年5月21日 至 平成25年8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,890,843	504,671	179,988	553,571	—	5,129,075	—	5,129,075
セグメント間の 内部売上高	936,725	—	—	—	59,116	995,842	△995,842	—
計	4,827,569	504,671	179,988	553,571	59,116	6,124,917	△995,842	5,129,075
セグメント利益 又は損失(△)	871,898	13,969	△4,181	28,003	△17,106	892,583	△6,870	885,713

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,870千円は、セグメント間の取引消去5,537千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△12,407千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年5月21日 至 平成26年8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,185,878	456,828	186,261	638,783	-	5,467,751	-	5,467,751
セグメント間の 内部売上高	922,253	-	-	-	105,478	1,027,731	△1,027,731	-
計	5,108,131	456,828	186,261	638,783	105,478	6,495,483	△1,027,731	5,467,751
セグメント利益 又は損失(△)	968,138	16,639	△11,524	41,295	1,748	1,016,296	12,288	1,028,585

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額12,288千円は、セグメント間の取引消去△2,805千円及び棚卸資産の未実現損益の消去15,093千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。